

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容

つやざき拠点区分

- ア 法人本部
- イ サンドリームつやざき 生活介護
- ウ サンドリームつやざき 日中一時
- エ シーサイドヒルつやざき
- オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
- カ シーサイドヒルつやざきWEST

アトリエ拠点区分

- ア アトリエ夢工房

宗像拠点区分

- ア 宗像さざなみ
- イ 宗像ゆうなぎ

さつきの杜拠点区分

- ア 玄海さつきの杜 生活介護
- イ 玄海さつきの杜 短期入所
- ウ 玄海さつきの杜 グループホーム

アシスト拠点区分

- ア アシスト宗像ワークセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,921,110	0	0	119,921,110
建物	224,695,097	264,000	13,795,553	211,163,544
合計	344,616,207	264,000	13,795,553	331,084,654

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	114,812,110円
建物	175,804,022円

計	290,616,132円
---	--------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	13,204,000円
設備資金借入金	66,443,000円

計	79,647,000円
---	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	365,403,255	154,239,711	211,163,544
小計	365,403,255	154,239,711	211,163,544
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	28,962,000	1,671,581
構築物	13,740,000	6,277,182	7,462,818
車輛運搬具	8,222,640	8,222,637	3
器具及び備品	17,872,797	14,992,282	2,880,515
その他の固定資産	485,485	227,689	257,796
小計	70,954,503	58,681,790	12,272,713
合計	436,357,758	212,921,501	223,436,257

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,091,174	0	78,091,174
合計	78,091,174	0	78,091,174

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（つやざき拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,666,000	0	0	19,666,000
建物	92,992,977	264,000	5,520,681	87,736,296
合計	112,658,977	264,000	5,520,681	107,402,296

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,557,000円
建物	67,889,640円

計

82,446,640円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,900,000円
設備資金借入金	1,200,000円

計

3,100,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,998,371	76,262,075	87,736,296
小計	163,998,371	76,262,075	87,736,296
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	10,653,041	1,595,540
構築物	5,683,000	3,632,165	2,050,835
車輛運搬具	6,272,640	6,272,638	2
器具及び備品	8,473,637	7,373,104	1,100,533
小計	32,677,858	27,930,948	4,746,910
合計	196,676,229	104,193,023	92,483,206

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,196,438	0	29,196,438
合計	29,196,438	0	29,196,438

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	52,701,200	0	2,590,534	50,110,666
合計	67,535,665	0	2,590,534	64,945,131

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	45,519,724円
計	60,354,189円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,008,000円
設備資金借入金	12,836,000円
計	16,844,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	27,593,894	50,110,666
小計	77,704,560	27,593,894	50,110,666
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	1,955,183	4,091,817
器具及び備品	3,798,459	2,856,026	942,433
小計	9,845,459	4,811,209	5,034,250
合計	87,550,019	32,405,103	55,144,916

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,645,419	0	20,645,419
合計	20,645,419	0	20,645,419

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アトリエ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	3,359,982	0	1,310,319	2,049,663
合計	12,696,782	0	1,310,319	11,386,463

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	9,336,800円
建物	2,049,663円

計

11,386,463円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,608,000円
設備資金借入金	1,488,000円

計

3,096,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	17,507,337	2,049,663
小計	19,557,000	17,507,337	2,049,663
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	488,960	76,040
構築物	120,000	119,999	1
車輛運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,408,259	2,136,573	271,686
小計	5,043,259	4,695,531	347,728
合計	24,600,259	22,202,868	2,397,391

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,625,802	0	5,625,802
合計	5,625,802	0	5,625,802

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(さつきの杜拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	32,143,784	0	1,943,041	30,200,743
合計	67,136,300	0	1,943,041	65,193,259

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	19,278,819円
計	54,271,335円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	11,990,000円
計	14,330,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	16,062,141	30,200,743
小計	46,262,884	16,062,141	30,200,743
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	17,819,999	1
器具及び備品	1,977,361	1,735,758	241,603
小計	19,797,361	19,555,757	241,604
合計	66,060,245	35,617,898	30,442,347

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,591,405	0	17,591,405
合計	17,591,405	0	17,591,405

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アシスト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	43,497,154	0	2,430,978	41,066,176
合計	84,588,483	0	2,430,978	82,157,505

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	41,066,176円
計	82,157,505円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	38,929,000円
計	42,277,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	16,814,264	41,066,176
小計	57,880,440	16,814,264	41,066,176
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	569,835	1,320,165
器具及び備品	1,215,081	890,821	324,260
その他の固定資産	485,485	227,689	257,796
小計	3,590,566	1,688,345	1,902,221
合計	61,471,006	18,502,609	42,968,397

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,032,110	0	5,032,110
合計	5,032,110	0	5,032,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし